



野原 恵子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



町はコロナ感染防止対策として2020年2月27日から5月31日まで約3か月小中学校の長期休校を実施した。成長期にある子どもの心身の健康低下や学習環境による格差、不安によるストレスなど各地の調査によると大変深刻である。町でも休校における子どもへの影響を把握し、子どもの権利から考えてどのように対策を講じて来たのか。今後短期間に選択を迫られる機会が起こる可能性があり、今回の判断を検証し基準を設ける必要がある。

(1)一斉休校の判断は、学校設置者が行うこととなっているが、どのような経過で判断したのか。その検証と基準を設ける考えは。

(2)子どもの心身のケアなどどのように行ったのか。

教育長 (1)一斉の臨時休業の判断に当たっては、道内において感染者が拡大し児童生徒や教育関係者への感染が確認されたことから、集団による感染の拡大を防止するこ

問 新型コロナウイルス禍による一斉休校の検証と子どもへの影響は

答 今後においても、国のマニュアルに基づき、保健所と連携、協議の上、判断をしたい

とが極めて重要であると考え、十勝管内教育委員会連絡協議会で統一して決定したところである。

今後においても、国のマニュアルに基づき、保健所と連携、協議の上、臨時休業の判断をしたいと考えていることから、本町独自の基準を設ける考えは持っていない。

(2)各学校においては、家庭訪問時に併せて子どもたちと面談したり、電話での連絡を通じて、心身の健康状態や生活状況等の把握に努めるとともに、分散登校時においては、児童生徒の健康状態等の様子を確認し、虐待の疑いがある事案がないことも確認している。

学校再開後も3密の回避など、生活や行動上の制限を伴うことから、さまざまな不安やストレスを抱える子どもたちが少なからずいるものと考え、学級担任や養護教諭等を中心としたきめ細かな健康観察や、必要に応じて家庭訪問や個別相談を実施したり、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど、専門スタッフの

力も借りながら、子どもたちに寄り添ったケアに努めた。

また、できる限りスムーズに学習のペースを取り戻せるよう、各学校では、復習に併せて予習用学習プリントを配付し、その際には、学級通信等を通じて、学習スケジュールや教科ごとの取組内容、進め方などを伝えたとほか、「わからないところは空欄とする」など、子どもたちに負担のかからないよう実施されたものと認識している。

問 全国学力・学習状況調査(一斉学力テスト)の対応について

答 引き続き、効果的な活用を図りたい

問 一斉学力テストは、民間業者がテスト問題を作成し採点も業者が行っている。本来、テストは教員が教えた内容を子どもたちがどれだけ理解しているのかを計るものであり一律のものではない。創造豊かに、柔軟に物事を考えられる子どもの成長を促すためにも、町として学力テストを中

止すべきと考える。

止すべきと考える。

教育長 学習指導要領に準拠した全国学力・学習状況調査は、全国的な視点で各学校における学力の定着状況等を検証することで、義務教育の機会均等とその水準の維持向上に資しており、各学校では学習状況の資料として、自校採点を通して学習状況の点検を行い、本調査の結果を学校改善プランや学力向上に向けた取組に活用してきたところで、学習指導要領に示された基礎的・基本的な内容の到達状況を把握する標準学力検査であるCRTなどと合わせ、授業改善やカリキュラムマネジメントの推進に努めている。

また、令和元年度から、五つの学園による小中一貫教育を本格実施しているが、各学園では、全国学力・学習状況調査の自校採点の結果から、小学校と中学校の担当者が協働で、国語と算数・数学について学園ごとの学力傾向を分析し、弱点の克服や優れた点の伸長に向け、9年間を通した指導の焦点化などに取り組んでいる。

これらのことから、全国学力・学習状況調査は、小中一貫教育の推進においても必要なものであり、引き続き、効果的な活用を図りたいと考えている。